

## 都市部における地域組織のネットワーク形成について

○田中利枝・坂倉杏介（東京都市大学）

Keyword： 地域組織、社会的ネットワーク、おやまちプロジェクト

### 【問題・目的・背景】

近年の我が国では人口減少社会が到来しており、少子高齢化が進んでいる。そういった人口減少・少子高齢化等の社会経済の変化や地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい行財政基盤の確立を目的として、平成 11 年から「平成の大合併」が行われた。「平成の大合併」で市町村が合併されたことにより、自治体の規模が大きくなり、基礎自治体の内部をいくつかの区域に分け、それぞれに公選制の議会を設置して、市の決定権の一部を委譲する「都市内分権」の動きがみられてきている。

さらに、2014 年には「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。この政策は「地方創生法」であり、人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し、「活力ある日本社会」を維持するために制定された。この「まち・ひと・しごと創生法」の中で、地域運営組織が増えてきており、地域組織は政策として必要とされてきており、新しい地域組織の形態が模索されてきている。

こうしたなか、近年はまちづくり会社や NPO などの民間団体がまちづくりに積極的に取り組む事例もある。新しい形態の地域組織として、岡山県津山市あば村では 2014 年に「合同会社あば村」が設立された。村の住民が資金を出資して社員になり、住民が望むサービスを事業化する等、従来の地域組織とは違い、住民自らが社員として暮らしを守っている事例がある。また、熊本県阿蘇郡南小国町黒川温泉地域の NPO 法人南小国まちづくり研究会「みなりんく」では、親世代から青年部世代への世代交代が起こり、観光業界や温泉業界に限らず異業種の人が集まることで活発な取り組みが盛んに行われている。

従来の地域運営は、自治会や町内会といった地縁組織が中心となり取り組まれてきた。しかし、近年は先程述べた住民が合同会社や NPO 法人を立ち上げる等、様々な地域組織の在り方が求められてきている。地域課題を解決する新しいアクションが起こるためには、多様な住民が参加できる新しい地域組織が必要と考えられるのだが、それはどのようにして形成されるのだろうか。

東京都世田谷区尾山台では、2017 年から「おやまちプロジェクト」という住民主体の地域組織が立ち上がった。おやまちプロジェクトは、尾山台周辺地域の住民が、様々な

垣根を越えてつながり、共に学びあいながら、地域を自分たちが生き生きと活動できる場にしていこう、より豊かな暮らしを実現できる環境をつくろうというプロジェクトである。おやまちプロジェクトの特徴は二つあり、一つ目は行政の依頼からできている組織ではない点である。これまでの地域組織は、行政が市町村にというトップダウン形式が多かったが、おやまちプロジェクトは住民自らが立ち上がりできたボトムアップ形式である。二つ目は、既存の組織の延長でできている組織ではない点である。尾山台には従来ある自治会や町内会、商店街等の地域組織があるが、既存の組織の延長ではなく、住民が主体となり新しくできた組織である。

おやまちプロジェクトは、結成以来様々な実験的活動を行っている。例えば、世代を超えた人が、まちの歴史を学びながら、未来の尾山台について考えていく「おやまちデザインプロジェクト」（図 1）や、講師を招いて尾山台の新しい可能性を考える「おやまちサロン」（図 2）、商店街の歩行者天国を様々な人が自由に活動できる公共空間にしていく「つながるホコ天プロジェクト」（図 3）、まちのゆるやかなネットワークを創る場として「Bar おやまち」（図 4）等、計 7 つのプロジェクトがある。



図 1. 「おやまちデザインプロジェクト」の様子



図 2. 「おやまちサロン」の様子



図 3. 「つながるホコ天プロジェクト」の様子



図 4. 「Bar おやまち」の様子

最初は発起人 4 名で始動した組織だが、これまでに 100 名以上の多世代にわたる住民が参加し、コアメンバーも 10 名以上になっている。おやまちプロジェクトでは発足当初

の計画以外の、予想していなかった動きが見られている。例えば、障害者支援団体に所属するコアメンバーが加わったことにより「おやまちカレー食堂」というプロジェクトが増えたこと、「Bar おやまち」に参加した方が自身も加わりたいた「おやまちカレー食堂」のスタッフになったこと等が挙げられる(図5)。

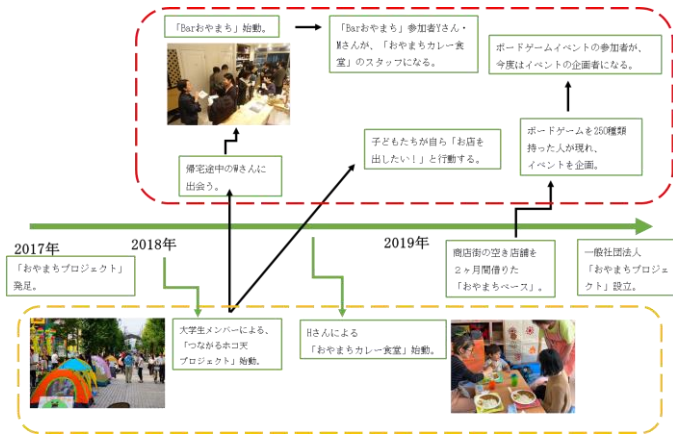


図5. これまでの、おやまちプロジェクトの活動時系列

なぜこういった現象が起こるのか、従来の地域組織はメンバーが固定化してしまっていたために活動が展開されなかったが、おやまちプロジェクトではコアメンバー以外の新たな人の参加によって新しい活動が起こっている。そうした新たなメンバーの参加機会を様々な形で意図的に用意し、積極的に取り込んでいくことを通じて組織自体を成長させていくという過程が、おやまちプロジェクトの特徴であると考えられる。

本研究では、おやまちプロジェクトを事例に、地域組織が地域の多様な人々の参加を誘発し、活発な活動を続けられる要因を、新規参加者の参加のきっかけに注目し、コアメンバーのネットワークと実施するプロジェクトの特性の分析から明らかにする。

### 【研究法・研究内容】

おやまちプロジェクトが、参加者のネットワーク形成からどのように活動や組織を広げてきたのか、その推移を、活動記録・参与観察を通じて明らかにする。さらに、その要因を、1)参加者の特徴、2)ネットワークのハブの特定、3)各プロジェクトの企画の特性に注目して分析する。

#### 1)参加者の特徴

参加者が誰なのか、どこに所属しているのか、おやまちプロジェクト全ての参加者を調査する。

#### 2)ネットワークのハブの特定

おやまちプロジェクトの参加者が、なぜおやまちプロジェクトの活動に参加したのか、ハブを特定し明らかにする。

#### 3)各プロジェクトの企画の特性

参加者がどのような特徴のプロジェクトに参加しているのか、A)おやまちデザインプロジェクト、B)おやまちサロン、C)Bar おやまち の3つのプロジェクトの実施形態を、新規と常連の参加者の比較から明らかにする。

### 【研究・調査・分析結果】

調査の結果、おやまちプロジェクトが立ち上がってからの約2年間で、多様な立場の参加者が集まり、多くのネットワークが形成されたことが分かった。

#### 1)参加者の特徴

おやまちプロジェクトで行われた合計7つのプロジェクトに参加した人数は、354人であった。表1は、参加者の所属の分布を表している。

表1. おやまちプロジェクト全参加者の所属内訳

所属	参加人数	割合
町内会	3人	1%
商店街	15人	4%
行政	5人	1%
企業	2人	1%
地域(地元小・中学校のPTA 役員、おやじの会、保護者、社会人)	128人	36%
地域(尾山台在住の子ども)	67人	19%
地元小・中学校教員	5人	1%
地元大学(教員・学生)	42人	12%
他地域	87人	25%
合計	354人	100%

もっとも割合の高いのは、近隣住民で36%を占める。その内訳はPTA や一般の会社員など多様である。また、地元の子どもの参加も多い。その他、町内会や商店会、小中学校・大学関係者など参加者の所属は多様であることが分かる。固定のメンバーだけではなく、他地域の方も参加している。また、このなかにはそれまで面識のなかった新規参加者も含まれている。

おやまちプロジェクトは、有識者を招いた勉強会・おやまちサロンや月一回定期的にワイン店で開催される立ち飲みの交流会・Bar おやまちなど開催形態の異なる複数のプロジェクトを実施しているが、プロジェクトの開催形態によって新規参加者の属性が異なる。例えば、元地

元小学校PTA会長のAさん（50代、女性）は、自身の子どもは卒業しているが、地域活動に興味があり、地域の子どもたちが大好きであるため、おやまちデザインプロジェクトへの参加に声が掛かり、参加するようになった。

このように、地域の保護者は学びがある取り組みに参加しやすく、また日中仕事をしている会社員は気軽に参加しやすい立ち飲み Bar が参加の入り口になりやすいといったように、プロジェクトの特性ごとに新規参加者の属性の違いが生じていると考えられる。

## 2) ネットワークのハブの特定

次に、コアメンバーのネットワークからの分析を行う。表1の参加者リストでは、商店街関係者、地域住民、地元大学、他地域と様々な所属の参加者が集まっていることが示されているが、その多くは発起人4名（地元小学校校長、地元商店街理事、地元大学教員、地元小学校おやじの会メンバーで大学教員）のもともとの知人や、同じ職種や専門分野で関心を持つ人であることがわかった。発起人4人がハブとなり、もともと持っていた多種多様なネットワークを通じて、おやまちプロジェクトの参加の声掛けを行ったことで、多様な参加者とつながったのだが、この4人の発起人の領域が、商店街、小学校、大学と横断的であることが、多様な職種・関心を持つ人々が自然に交流する状況を生み出しているのだと考えられる（図7）。

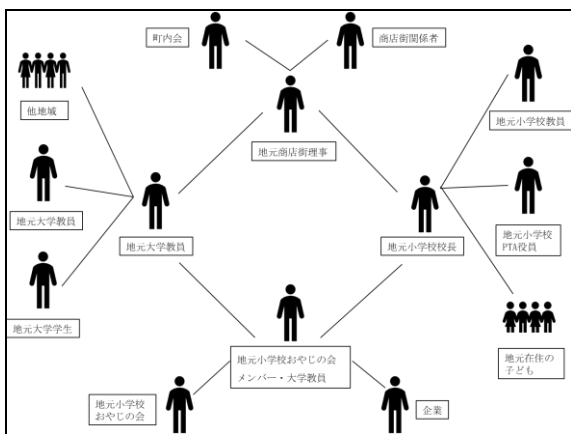


図7. 参加者のネットワーク図

### 3) 各プロジェクトの企画の特性

今回は、7プロジェクトのうち、特に参加者の集まり方に特徴があると考えられるA)おやまちデザインプロジェクト、B)おやまちサロン、C)Bar おやまちの3つのプロジェクトについて、新規参加者と常連参加者の視点から分析を行った。各々のプロジェクトの参加者の参加状況

から、新規参加者、2回以上参加している常連参加者に分けて特性をみた。各プロジェクトの参加者は、既におやまちプロジェクトの他の活動に参加している人は除外し調査を行った。

#### A) 「おやまちデザインプロジェクト」

おやまちデザインプロジェクトは、これまでに第1回（2017年8月1日）、第2回（2018年2月27日）、第3回（2018年3月18日）と計3回開催した。図8のグラフで常連参加者が増えていることから、多世代で尾山台の未来を一緒に真剣に考えようという人の継続的な参加が多いのではないかと考えられる。

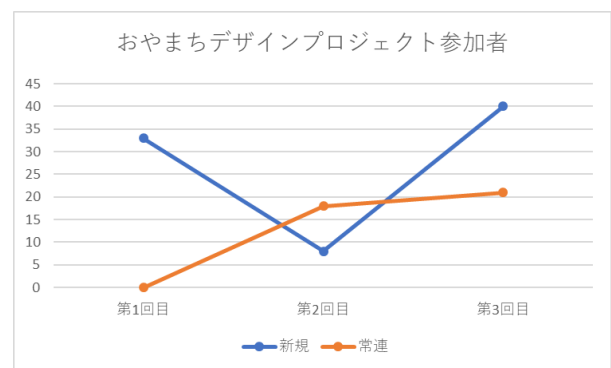


図8. おやまちデザインプロジェクト参加者

#### B) 「おやまちサロン」

おやまちサロンは、これまでに計4回開催し、表3のように毎回異なるテーマで行っている。図9のグラフで新規参加者、常連参加者どちらも増加していることから、毎回テーマの内容を聴きたいと能動的な姿勢の人が多く、自分たちのまちでの豊かな暮らしを考え行動していきたいと、活動に意欲的に参加する人が多いのではないかと考える。また、第3回目と第4回目の間に他のプロジェクトを通じて多くの人と出会っていることから、物理的に新規参加者を集客できていることも要因としてあると考えられる。

表3. これまでの、おやまちサロンの取り組み

日付	内容
第1回目 (2018年5月9日)	地域でつくる「放課後」とは？
第2回目 (2018年7月26日)	「SDGs」入門トーク
第3回目 (2018年10月25日)	「もっとみんながつながるまちへ」

第4回目 (2019年4月24日)	「尾山台の魅力や、おやまちプロジェクトの可能性」
----------------------	--------------------------

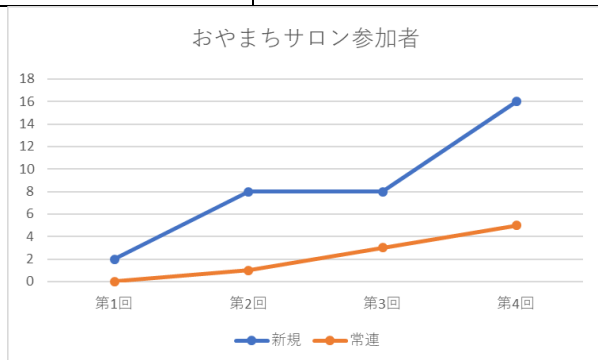


図9. おやまちサロン参加者

### C) 「Bar おやまち」

Bar おやまちは2018年11月から始動し、毎月1回開催している。図10のグラフから、気軽に参加しやすい取り組みであるため、新規参加者が多いことが分かる。また新規参加者人数に変動がみられる理由として、Bar おやまち主催者の想いや考えから、声をたくさん掛けた場合と掛けなかった場合で人数に違いがある。

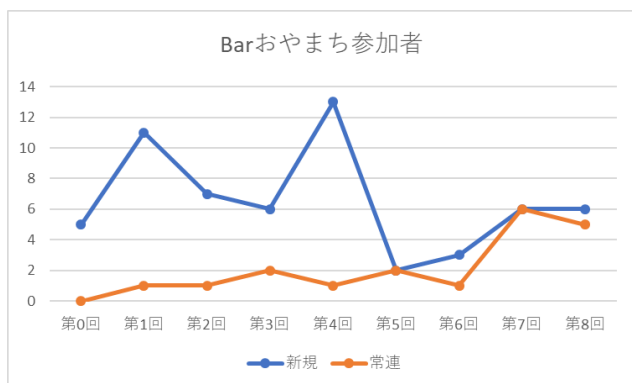


図10. Bar おやまち参加者

以上の3つのプロジェクトを比較してみたところ、どのプロジェクトも新規参加者と常連参加者のどちらも増える傾向が見られる。その理由として、新規参加者が常連として参加するようになり、今度は新たに違う人を誘い、参加する傾向にあるのではないかと考える。一方で、これまでの各プロジェクトではハブの中でも特におやまちプロジェクトの活動に共感してくれる方に声をかけていた。継続的に活動を行うことで、ハブの周りのその他の人が興味を示し参加するようになってきていること、さらに声を掛ける機会やタイミングが増えてきたことも要因ではないかと考える。また、常連参加者は各プロジェクトで増加傾向にある。その理由として、多様な人と出会えるようプロジェクトにより開催形態が異なり、戦

略的に実施されていることが要因ではないかと考える。様々な人が参加できる入り口があることから、一人一人に合う取り組みに参加するのだと考える。

### 【考察・今後の展開】

おやまちプロジェクトは、発起人が持つ多種多様なネットワークを通じて、地域の多様な人々の参加を誘発していることが明らかになった。また、活発な活動を続けられる要因としては、常連参加者だけではなく、常に新規参加者が多く参加していること、おやまちプロジェクトが誰でも参加して良いという開かれた組織であるため、新規参加者が参加しやすいことが要因ではないかと考える。

今後の展開として、おやまちプロジェクトは2019年5月に一般社団法人を設立し、より積極的な活動に取り組んでいるため、今後も継続的な調査を行う。

本研究ではネットワークのハブが発起人4名であると明らかになったが、偶発的に出会った参加者のハブが特定されていないため、今後は偶発的に出会った人の参加経緯や行動を明らかにしていく。また常連参加者のハブとしての機能を追っていきたいと考えている。そして、まだ特性を調査していない他のプロジェクトについても分析していく。さらに、現代的ニーズにマッチした地域組織の形成の視点から、他の地域の事例との比較などを通じて、本研究の成果を他の地域の事例にも転用できる理論として一般化することを目指す。

### 【引用・参考文献】

- ・山崎丈夫, 2009年, 地域コミュニティ論 - 地方分権への協働の構図 -, 自治体研究社
- ・小山弘美, 2018年, 自治と協働からみた現代コミュニティ論 - 世田谷区まちづくり活動の軌跡 -, 晃洋
- ・大藪俊志, 自治体経営の課題 - 地域自治の可能性 -, 佛教大学社会学部論集第68号, pp. 1-17
- ・農文協, 2018年, むらの困りごと解決隊-実践に学ぶ地域運営組織-
- ・総務省, 2019年, 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業
- ・総務省, 2015年, 暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業
- ・総務省, 2016年, 平成28年版情報通信白書
- ・総務省, 2010年, 自治行政局合併推進課『平成の大合併』についての報告書